

第2章

住田町総合戦略

第1節 総合戦略の目的

1. 目的

地方からの人口流出がこのまま続くと平成52年（2040年）までに人口が50%減少する市町村が896あり、この内人口が1万人以下の自治体は将来的に消滅する可能性が高いという内容の、いわゆる増田レポートでは、岩手県では27市町村が該当し本町もこの中に含まれています。これを受けて、国では経済再生運営と改革の基本方針を定め、少子高齢化への的確な対応やそれぞれの地域における住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国における総合戦略を策定しました。各地方自治体においてもそれぞれの地域における将来展望を提示する人口ビジョンと人口動向や産業実態に即した政策目標・施策の構築をする「地方版総合戦略」の策定が求められ、これを策定することにより国による地方への多様な支援と切れ目のない施策を展開していくこととなりました。

本町では、人口ビジョン・総合戦略を総合計画と一体として策定する方針を定め、庁舎内における課長補佐級によるワーキングチームと、有識者、子育て世代等町民代表、産業、金融の関係者で組織する「総合計画・人口ビジョン・総合戦略推進委員会」を設置し、人口ビジョン・総合戦略に係る意見・提案をいただきながら策定作業を進めました。また、作業に先駆け、本町の未来を担う15歳から49歳までの全員にアンケート調査を実施しました。その結果、7割に近い非常に高い回収率で、医療・雇用・教育・福祉等多くの分野について非常に多岐に渡るご意見をいただきました。さらに、全町民を対象としたワークショップや町民のみなさんとの意見交換会を町内5地区で開催し182人の方に参加いただき、地域将来像について多くの提案をいただきました。このことは、地方創生という「魅力ある町づくり」に町民一人ひとりが高い意識を持って参加した結果であると捉えております。

この住田町版総合戦略は、住田の未来を担う地域住民の意識を十分反映させ、人口が減少しても、決して消滅しない、基礎的な生活機能が保証されている真の意味での「住みたい町：住田」を将来の姿として目標に掲げ、その実現のための具体的取り組みを「ビジョン・戦略・戦術」として構築し推進するものです。

2. 「人口ビジョン」「総合戦略」「総合計画」の位置づけ

住田町総合計画後期基本計画は平成24年度（2012年度）～平成28年度（2016年度）までの計画で、本町最上位の計画として本町を取り巻く社会情勢の大きな変化を踏まえながら、限られた行政経営資源を有効に活用しながらその目標達成のための施策を推進してきました。しかし、今回は「人口ビジョン・総合戦略・総合計画」を一体として取り組むという方針により策定を進めており、それぞれの位置づけを明確にする必要があります。

基本的には、第1に地域における将来展望を提示する「人口ビジョン」、第2に人口

動向や産業実態に即した政策目標・重要施策を提示する「住田版総合戦略」という順位であり、続いて「人口ビジョン」と「総合戦略」の具体的な施策を従来の施策とともに年度別計画として落とし込んだアクションプランを「総合計画」とすることにより、ビジョンがあり、戦略があつて詳細な戦術・施策の取り組みがあるという位置づけを明確にするものです。従つて、総合計画は、「人口ビジョン」「総合戦略」を受けて具体化された施策のアクションプランとして位置づけます。

3. 計画期間

計画期間を平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）の5カ年とします。なお、現総合計画後期基本計画は平成28年度（2016年度）までとなっていますが、平成28年（2016年）3月に策定される「人口ビジョン」「総合戦略」「総合計画」により平成27年度（2015年度）から引き継がれることとなります。

第2節 総合戦略による目標と目指す「住みたい町」の将来像

1. 人口ビジョンによる目標

- (1) 目標人口の考え方は、出生率を人口置換水準まで上昇を図り（平成32年（2020年）1.5、平成37年（2025年）1.65、平成42年（2030年）1.8、平成47年（2035年）1.935、平成52年（2040年）以降2.07）、社会増減（転入・転出）を同数で差引ゼロとなるようにします。
- (2) 子どもの数は、小学校2校を維持することを目標に設定し、複式学級を回避するため1学年20人、2校で40人を確保します。
- (3) 目標人口は、岩手県の考え方に準拠し、本町の平成52年（2040年）の目標を4,000人とします。

2. アンケート調査に表れた現状と求められる将来像

(1) アンケート調査に表れた現状

- ① 「住みやすさ」について聞いた項目では、「住みやすい」と「やや住みやすい」は62.4%だが、「住みにくい」と「やや住みにくい」は37.6%と約4割が「住みにくさ」を感じています。
特に15～17歳・18～19歳・45～49歳は、40%以上が「住みにくい」と答えています。
- ② 「これからも住み続けたいか」についての項目では、「どちらかという住み続けたい」が36.2%と、最も高く、次に「どちらかという町外に引っ越したい」が22.4%となっています。「ずっと住み続けたい」と「どちらかという住み続けたい」をあわせると55.0%が住み続けたいと答えているものの、年齢別では、15～17歳は47.6%、20～24歳は43.6%が「町外に引っ越したい」と答えています。

- ③「引っ越したい理由」については、全体で「買い物など生活が不便」が22.3%、「町内に仕事がない」が19.7%、「医療機関が充実していない」が12.8%となっています。年齢別では、15～17歳、18～19歳、20～24歳、25～29歳の若い世代では「買い物など生活が不便」と「町内に仕事がない」が40%以上となっています。
- ④生活環境やインフラ等については、「道路や交通の便」については65.4%が悪いと答えています。「医療関係」は76.5%が充実していないと答えています。「教育環境」は37.4%が良いと答えている反面、23.5%が良くないと答えています。「買い物」については、71.1%が不便と答えています。「生活・芸術・文化」は35.2%が高くないと答えており、特に20～24歳が43.6%と高い比率となっています。「町の活気」については、64.0%が活気がないと答えています。
- ⑤アンケート調査の結果から、生活やインフラ等各項目の多いもので60～70%に不満を持ち、約40%以上の住民が「住みたくない町」と答えている現実を受け止める必要があります。また、10～20代が「引っ越したい」理由として挙げている「買い物など生活が不便」及び「町内に仕事がない」については、若い世代の定着率向上のための重要な要素として捉える必要があります。さらに、結婚をせず子どもを産まない女性が増加しており、女性の「住み続けたい」「引っ越したい」の理由や将来像の分析により、結婚・出産を困難にしている環境の解消を図ることが重要です。

(2) アンケート調査に表れた、将来あるべき「住みたい町」の姿を住民満足度の向上要素に

アンケート調査では、本町の目指す将来の姿に近づくための人口・所得対策に有効な施策について自由記載の意見を求めました。それぞれの分野で示された理想の将来像についてまとめました。

アンケートの回答は、若い世代を中心に、現状のままでは「住みたくない」「引っ越したい」と思っているが、各分野の将来の姿がこのように整備されることが「住みたい町」の条件として求められていることに着目し、「住民満足度の向上要素」として戦略策定に活かしていくものとします。また、とりまとめにあたっては推進委員会での協議を経て、委員の方々の意見や提案についても反映させています。

①雇用について

- ・若者が働きたいと思う雇用の場が町内にあり、町内にいながらできる仕事が確保されています。
- ・産後の母親の再雇用の場が確保され、子育て中の母親も働きやすい環境が整備されています。
- ・働いた収入・賃金で生活ができる仕事が確保されています。

②商工関係について

- ・歩いて行ける範囲に生活に必要な買い物ができる環境が確保されています。
- ・町内産業の確立により、町内での経済の好循環が期待される環境が整備されています。
- ・商店街の空き店舗の活用や地元での起業に行政支援があり、仕事づくりや後継者の育成のしくみづくりが確保され、安心して若い人が取り組める環境が整備されています。

③子ども子育て関係

- ・町内の身近なところに職場や仕事があることで子育てがしやすい環境が整備されています。
- ・土日の保育や保育受け入れ月数の引き下げによる乳児保育の見直しにより、子育て中の母親が働きやすい環境が整備されています。

④住環境について

- ・町営住宅の整備や空き家改修、住居のあっせんなど住環境の整備充実が図られています。
- ・新築住宅、移住世帯、民間アパート建設、古民家リノベーション等への行政支援が充実しており、住民の経済的にも住環境への充実が図られています。
- ・新築や移住、空き家情報等住宅情報の提供が充実しています。

⑤移住関係について

- ・移住者向けツアーの実施やグループでシェアできる居住空間を提供するなど、移住者支援が充実しています。
- ・住田に居住し、周辺市や内陸に通勤するなどベッタウン化の町づくりが進み、そのための住宅支援制度も充実しています。

⑥情報発信について

- ・住田町の良さをSNS等を活用した情報発信により、特に若者層に対する魅力アピールを積極的に行う環境が整備されています。

⑦観光・交流関係について

- ・住田町を「通り過ぎる町」というイメージが払しょくされ、気軽に立ち寄れる場所・店があり来訪者が町内で消費行動をする観光振興が図られています。
- ・ケセンロックフェスのような持続可能なイベントが継続されています。
- ・地域での交流や男女の出会いの場所等若者が気軽に立ち寄れる場所が確保されています。

⑧農林業関係について

- ・町内の主要産業として、農林業や農林業関連産業で生活できる雇用・就労環境が整っています。
- ・生活環境に関連する製品や特産品を間伐材で造るなど、森林資源の有効活用が

図られています。

- ・完全オーガニック農業で他との差別化が図られ、住田産農産物の安全安心が定着しています。
- ・農用地の有効活用や集約化が図られ、主要産業として推進体制が整備されています。

⑨結婚・出産対策について

- ・結婚相談対策、不妊・不育治療等結婚・出産対策に行政支援が行き届いています。

⑩交通対策について

- ・道路網が整備され、交通機関の維持や利便性の向上が図られています。

⑪医療対策について

- ・医療機関が充実され、道路環境の整備により医療機関への通院時間も短縮化されています。

⑫教育について

- ・他所の市町村にはできない、小さい町だからできる特色ある教育環境が充実しています。
- ・競争力のある国際社会に対応した教育システムが整備されています。

⑬地域コミュニティ

- ・若い人が活性化するコミュニティが整備されています。
- ・住民自治についての情報交換の場、意見交換の場が整備されています。

3. 町民との意見交換会で提案された地域に求められる将来像

平成27年11月10日「総合戦略ワークショップ」、平成27年12月14日～18日の5日間、町内5地区において「総合戦略策定のための町民のみなさんとの意見交換会」を開催しました。意見交換会で提案された内容について地域に求められる将来像として取りまとめました。

【開催・参加状況】

開催日時	対象	会場	参加人数
11月10日（火）午後7時～	全町民	生活改善センター	27人
12月14日（月）午後7時～	大股地区	大股地区公民館	15人
12月15日（火）午後7時～	五葉地区	五葉地区公民館	22人
12月16日（水）午後7時～	下有住地区	下有住地区公民館	40人
12月17日（木）午後7時～	上有住地区	上有住地区公民館	41人
12月18日（金）午後7時～	世田米地区	役場町民ホール	37人

①雇用について

- ・木材等地域資源を活用した産業の創出と就業機会が確保されています。
- ・地場産業等を支えるための資格を取得するための支援が受けられる環境が整備されています。
- ・外部の知的人材等が活躍しやすい環境が整備されています。
- ・女性や高齢者が活躍できる環境が整備されています。
- ・内陸沿岸部との交通アクセスが良いのでベットタウン化し、周辺市町の企業との連携した雇用の場が確保されています。

②商工関係について

- ・生活圏内で買い物ができる環境が確保されています。
- ・金融機関や医療機関などに行けるように地域交通の確保がされています。
- ・山のものと海のものなど地域連携による特産品開発がきる体制が整備されています。

③子ども子育て関係について

- ・子育ての切れ目のない支援や子育て環境の充実など行政支援が受けられる環境が整備されています。

④移住関係について

- ・住田の魅力や町の子育て施策などについて積極的に情報発信できる環境が整備されています。
- ・古民家などの空き家や遊休農地は素晴らしい資産であり、移住する方が利用しやすい支援制度が整備されています。
- ・移住した方が力を発揮しやすい環境が整備されています。
- ・魅力ある地域になるために地域みんなで知恵を出し合い、具現化できる環境が整備されています。

⑤観光・交流関係について

- ・田舎暮らしにあこがれている都市の方々を訪れたいくなるような魅力ある地域づくりの取り組みがされています。
- ・住民交流拠点施設を活かした交流人口の拡大や物産販売が行える環境が整備されています。
- ・町内の食材を使ったお弁当が買えるお店など、来訪者が町内の特産品などを気軽に買える環境が整備されています。

⑥結婚対策について

- ・地域内外での交流や男女の出会いの場等若者が気軽に参加できる場所が確保されています。

⑦地域コミュニティ

- ・魅力ある地域になるために地域みんなで知恵を出し合い、具現化できる環境が整備されています。

4. 総合戦略により目指す「住みたい町」の姿

人口ビジョンによる各地区別の人口将来推計やアンケート調査、町民との意見交換会によりに表れた住民意識などから総合戦略により目指すべき「住みたい町」の将来像を捉えてきました。これらから基本目標を次のように設定し総合戦略を構築していくものとします。

◎基本目標

里山で暮らし続けるため、人口が減少しても基礎的な生活機能が保証され、住民から住みやすい・住み続けたいと思われる「住みたい町」を将来の姿として目標とし、それを実現するための基本目標と重点施策を設定しながら総合戦略を構築するものとします。

○基本目標を達成するための必須到達目標

- ①子どもの数は、小学校2校を維持することを目標に設定し、複式学級を回避するため1学年20人、2校で40人を確保
- ②生活圏内で必要な買い物等の生活・交通・医療の利便性が図れる環境整備
- ③町内にいながらできる“しごと”があり、その仕事で生活できる収入・賃金を確保

第3節 目標とする「住みたい町」を実現するための基本目標と重点施策

1. 基本目標を達成するために

- (1) 子どもの数は、小学校2校を維持することを目標に設定し、複式学級を回避するため1学年20人、2校で40人を確保。

数値目標

目標指標	現状値	目標値
児童数（1学年）	28人/年（H26）	40人/年（H31）

◇施策の基本方向

子ども・子育て支援の充実と結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援により安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進し、「産み・育てる世代の人口増加対策」の促進を図ります。女性の未婚率が高く、結婚せず子どもを産まない女性が増えていることから、結婚・出産を困難にしている環境の解消が必要です。また、地元には高校があることにより高校教育を受けるための人口流出が抑制されている点に着目し、保・小・中・高の継続的・系統的な教育活動や高大連携等により、更なる高校の魅力づくりへの支援を強化することで、地元高校への入学者増加を目指します。

また、アンケート調査や町民との意見交換会での提案によると、「住みたい町」となるためには、周辺市や内陸に通勤するなどベットタウン化の町づくりや住宅支援制度の充実が求められています。これら町の良さをSNS等を活用した情報発信や起業就労しやすい支援制度の構築により、移住・定住の促進をします。

1) 住民満足度の向上要素とそれを実現するための施策の方向性

《住民満足度向上の要素》

- ・結婚相談対策、不妊・不育治療等結婚・出産対策に行政支援が行き届いています。
- ・他の市町村にはできない、小さい町だからできる特色ある教育環境が充実しています。
- ・競争力のある国際社会に対応した教育システムが整備されています。
- ・町内の身近なところに職場や仕事があることで子育てがしやすい環境が整備されています。
- ・土日の保育や保育受け入れ月数の引き下げによる乳児保育の見直しにより、子育て中の母親が働きやすい環境が整備されています。
- ・産後の母親の再雇用の場が確保され、子育て中の母親も働きやすい環境が整備されています。

- ・町営住宅の整備や空き家改修、住居のあっせんなど住環境の整備充実が図られています。
- ・新築住宅、移住世帯、民間アパート建設、古民家リノベーション等への行政支援が充実しており、住民の経済的にも住環境への充実が図られています。
- ・新築や移住、空き家情報等住宅情報の提供が充実しています。
- ・移住者向けツアーの実施やグループでシェアできる居住空間を提供するなど、移住者支援が充実しています。
- ・住田に居住し、周辺市や内陸に通勤するなどベッタウン化の町づくりが進み、そのための住宅支援制度も充実しています。
- ・住田町の良さをSNS等を活用した情報発信により、特に若者層に対する魅力アピールを積極的に行う環境が整備されています。

重要業績評価指標（KPI）

目標指標	現状値	目標値
婚姻数（人口動態調査）	14組/年（H25）	20組/年（H31）
出生数	28人/年（H26）	31人/年（H31）
合計特殊出生率	1.18（H24）	1.50（H31）
社会増減	▲33/年（H26）	±0/年
移住者数	9組30人/5年（H22～26）	45組135人/5年（H27～31）

【目標を達成するための重点施策】

子ども・子育て支援の充実と、結婚・妊娠・育児の切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進し、女性の結婚・妊娠を困難にしている環境の解消、産み・育てる世代の人口増加、出生率の向上が図られる施策展開を図るものとします。

①結婚支援

- ・結婚相談対策の強化：結婚せず子どもを産まない女性が増加しているため、女性の未婚率解消のための相談活動を強化します。
- ・結婚相手のマッチングだけでなく、結婚や出産を困難にしている環境についてアンケート調査や相談会等開催し、結婚や出産を困難にしている環境の解消を図る必要があります。

②妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- 不妊・不育治療費の行政支援の拡大
- 相談体制の充実

③子育て環境の充実

○子ども・子育て世帯への経済的支援の充実

- ・子どもの医療費無料化を高校生まで拡大（平成27年度から実施）
- ・3・4・5歳児の保育料無料化（平成27年度から実施）
- ・0～2歳児の保育料第2子半額、第3子以降無料化（平成27年度から実施）
- ・住田高校への支援策として実施している通学費・給食費支援（平成26年度から実施）

○子育て支援拠点の充実

- ・現在午前中の半日保育である土曜保育を午後まで延長
- ・現在、生後8か月経過後から保育園での保育受け入れを実施していた乳児保育を、産後8週経過後から実施
- ・学童クラブへの支援と放課後子ども教室の実施

④教育環境の整備

○特色ある教育の推進

- ・保・小・中・高の系統的・継続的な教育活動、高大連携の実施による特色ある教育活動の実施
- ・中高一貫教育校の推進
- ・幼稚園教育要領及び保育指針を統合させた「すみた幼児教育（保育）プラン」による就学前教育の充実
- ・「国際教育」と「森林環境教育」の充実
- ・国際教育主事の町独自採用に加え、ネイティブ・スピーカーの新規雇用、英検などの受験機会の支援等により、学習意欲の向上、国際教育を推進する環境の充実
- ・住田高校への支援（教育振興、通学費・給食費支援）

⑤ワークライフバランスの推進

○事業所への啓発活動

- ・事業所経営者に対する啓発促進、育児休暇の取得促進や多様な働き方の普及を通じて、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図ります。

⑥町の魅力発信による移住促進、定住促進

○情報発信

- ・SNSでの情報発信
- ・移住イベントへの積極的な参加

○定住・移住を促す魅力ある住宅施策の推進

- ・子育て世代に優しい住宅取得施策等支援
- ・空き家リフォーム支援
- ・古民家シェアハウス

- ・空き家リノベーションモデル事業
- お試し住民制度
- 起業・就業しやすい支援制度の構築
 - ・新規起業、新規就業しやすい支援制度の構築をすることにより、雇用の不安の解消を図ります。
- 住んで働きたい場づくり
 - ・仕事を持ち込んで移住したい等、地域で仕事をつくりだすような人材に移住先として選択されるような地域の魅力づくりを支援。

(2) 生活圏内で必要な買い物等の生活・交通・医療の利便性が図られる環境整備。

数値目標

目標指標	現状値	目標値
住民満足度の向上		
買物	6.7% (H27アンケート)	50% (H31)
道路交通	15.0% (H27アンケート)	50% (H31)
医療	7.2% (H27アンケート)	50% (H31)

※目標値は平成31年度の目標です

◇施策の基本方向

住民自治の基礎集団である「集落：自治公民館を単位とする集落群」は、居住の場であることはもとより、生産活動や交流の場として生活全般を支え、さらに地域の伝統文化を維持継承しつつ、農地の管理や森林の保全などを通して自然環境を守る等の公益的役割も果たしてきました。しかし、人口減少と高齢化が深刻化し、生活扶助機能の低下、身近な交通手段の不足、空き家の増加、森林の荒廃、耕作放棄地の増加などが生じ、今後も一層深刻化が予想されます。人口ビジョンの目標年である平成52年（2040年）を見据えた時、今のうちに地域の实情に応じた集落の維持機能や活性化のため地域の拠点づくりや協働のシステムづくりが求められています。

1) 住民満足度の向上要素とそれを実現するための施策の方向性

《住民満足度向上の要素》

- ・歩いて行ける範囲に生活に必要な買い物ができる環境が確保されています。
- ・商店街の空き店舗の活用や地元での起業に行政支援があり、仕事づくりや後継者の育成の仕組みづくりが確保され、安心して若い人が仕事に取り組める環境が整備されています。
- ・拠点を活かし、地域自主組織が地域産業・経済の核を創出。

- ・町内産業の確立により、町内での経済の好循環が期待される環境が整備されています。
- ・道路網が整備され、交通機関の維持や利便性の向上が図られています。
- ・医療機関が充実され、道路環境の整備により医療機関への通院時間も短縮化されています。

重要業績評価指標（KPI）

目標指標	現状値	目標値
商店数	56 (H27)	50 (H31)
(うち移動販売 ・買物代行)	7 (H27)	10 (H31)
小売店売上高	3,050百万円 (H26)	3,355百万円 (H31)
小さな拠点での地域活動による活動展開	0 (H26)	5 (H31)
生活・交通・医療満足度		50% (H31)

※目標値は平成31年度の目標です

【目標を達成するための重点施策】

交流人口の拡大や起業等新たな商業活動に関する技術を持った人材の移住・定住の促進により経済効果の向上を図り、便利で暮らしの豊かさを実感できる環境整備に取り組めます。空き店舗活用事業や起業支援により商店数の維持ができる環境を確保します。

また、集落機能の維持、活性化のためのコミュニティサポートの拠点づくりを推進し、住民自治の基礎集団である集落の生産活動、交流活動等生活全般を支える「住民協働」の仕組みを構築します。移住・定住による技術やスキルを持った人材の集積や地域の人材育成、就業や起業のための支援制度等を創出し、歩いて行ける距離にある買い物スペースの確保等地域や集落の課題を魅力あるコミュニティビジネスとして創出できる環境整備を行います。

①生活圏内に必要な買い物等の生活・交通・医療の利便性が図られる生活環境の確保

○買い物環境確保への支援

- ・空き店舗活用事業や起業支援による新たな出店を促進させるなど、商店の維持存続を図り生活圏内の買い物環境を確保します。
- ・商店情報発信支援事業（住田テレビでの情報発信を支援することにより、町内商店での購買力を高めます）
- ・小売店業に加え複数の小さな生業を重ね、経営の多角化を図る等の経営指導の充実を図ります。（例：小売店＋ネット販売代行＋移動販売や宅配代行等）

- ・移動販売、買物代行（配達）、ネット販売代行等コミュニティビジネス化への支援及び起業化への支援を行います。

○交通・医療の確保

- ・地域交通の確保（過疎地有償運送等新たな交通システムの構築）を図ります。
- ・ICTを活用した医療・介護体制の構築を図ります。

②地域協働による地域の魅力づくり

○コミュニティサポート（集落機能の維持再生）

住民自治の基礎集団である自治公民館を単位とする集落群は人口減少と高齢化により様々な課題がでているため地区公民館を単位とする新たなコミュニティサポートの拠点をつくり、集落支援員や地域おこし協力隊などの協力を得ながら、地域の多様な世代の論議の場づくりを進め、地域課題解決や地域需要の掘り起しなどを図ります。また、安全な地域づくりをするため地域コミュニティを基盤として組織されている自主防災組織などの維持・充実を図ります。

- ・集落支援員、地域おこし協力隊設置
- ・地域課題解決
- ・地域需要の掘り起し
- ・安全な地域づくり（自主防災組織や消防団活動の維持・充実など）

③小さな拠点づくりで地域に買い物ができる環境整備

○コミュニティサポート（地域経済向上）

人口減少による地域におけるサービス提供機能の低下は、基礎的な生活支援サービスの需要増大や新たな需要が発生することからビジネスチャンスとして地域経済の向上につなげます。

- ・コミュニティビジネスへの支援
 - ・地域コミュニティによる売店起業、買物代行、移動販売、ネット販売代行などコミュニティビジネス展開への育成支援

新たなコミュニティの組織イメージ図

中山間地域の小さな拠点づくり(コミュニティサポートの拠点づくり)				
人材を募集し地域に仕事をつくる				
○集落支援員、NPO等住田の応援隊				
○Uターン等外部の人材、町出身者、地元の人材の募集				
①集落機能の維持・再生	②生活環境	③資源の管理	④自然・景観・文化・学習	⑤地域経済
・新しいコミュニティづくり	・高齢者、子供の居場所づくり	・農地、里山、用水	・伝統文化、郷土芸能の共同伝承	・購買事業
・自治組織の維持、支援	・保健、福祉	・集落農業	・生涯学習活動	・特産品開発
・地区別計画のまとめ	・生活支援としての買い物や通院支援	・農地の流動化	・世代間交流	・グリーンツー
・各種団体の事務局	・地域タクシーの無給調整	・機械利用組合の事務局	・地域スポーツクラブの運営	・産産・加工
・ボランティアの活動支援	・給湯情報の提供	・法人化組織の事務局	・地域の教育力の育成	・給食への農産物供給
		・遊休農地の管理		
		・生活道の維持管理		
		・空き家情報の提供、共有化		
		・移住・定住者の支援		
自治公民館	自治公民館	自治公民館	自治公民館	自治公民館

(3) 町内にいながらできる“しごと”があり、その仕事で生活できる収入・賃金を確保

数値目標

目標指標	現状値	目標値
町民所得	2,321千円 (H25)	2,553千円 (H31)

※目標値は平成31年度の目標です

◇施策の基本方向

“まち”の活性化はそこに暮らす“ひと”がカギとなり、“ひと”を定住化させる最も重要な要素が“しごと”であることは、アンケート結果や町民との意見交換会での提案等からも明らかであり、「この町にいながらできる仕事で、生活が確保できる収入を得る」ことが定住の条件と述べています。転出の状況を見ると、若年層の多くは、20歳前後の就学・就職による転出が顕著です。地元木工関連や製造業関連において雇用の場があるものの、若い世代にとって自己実現のできる魅力ある多様な雇用・就業の場を地元で創出していく必要があります。町内に地元資源に根差した“しごと”を創出することにより、若年層の流出を抑制し、子育て世代に働きやすい環境整備や住宅施策で結婚支援や移住対策の促進につなげ、通勤しやすい立地環境等をPRするなど転入者の増加促進を図り、小学校が複式学級とならないような1学級20人の子供の数を維持・確保できる施策の展開を基本方向とします。

また、「通り過ぎる町」というイメージの払しょくや気軽に立ち寄れる場所・店があり来訪者が町内で消費行動をする観光振興などが求められています。さらに、ケセンロックフェスのような持続可能なイベントの継続や地域での交流や男女の出会いの場所等若者が気軽に立ち寄れる場所の確保なども求められています。このため、新たな人の流れを創出し、交流人口の拡大による経済効果の向上を図り、人々が集い、交流する賑わいあふれる環境づくりと歴史あるふるさとの景観を未来に伝える環境整備を図る必要があります。

1) 住民満足度の向上要素とそれを実現するための施策の方向性

○雇用・仕事の創出と農林業

《住民満足度向上の要素》

- ・若者が働きたいと思う雇用の場が町内にあり、町内にいながらできる仕事が確保されています。
- ・働いた収入・賃金で生活ができる仕事が確保されています。
- ・町内の主要産業として、農林業や農林業関連産業で生活できる雇用・就労環境が整っています。
- ・生活環境に関連する製品や特産品を間伐材で造るなど、森林資源の有効活用が図ら

れています。

- ・完全オーガニック農業で他との差別化が図られ、住田産農産物の安全安心が定着しています。
- ・農用地の有効活用や集約化が図られ、主要産業として推進体制が整備されています。
- ・商店街の空き店舗の活用や地元での起業に行政支援があり、仕事づくりや後継者の育成のしくみづくりが確保され、安心して若い人が取り組める環境が整備されています。
- ・住田町を「通り過ぎる町」というイメージが払しょくされ、気軽に立ち寄れる場所・店があり来訪者が町内で消費行動する観光振興が図られています。
- ・ケセンロックフェスのような持続可能なイベントが継続されています。
- ・地域での交流や男女の出会いの場所等若者が気軽に立ち寄れる場所が確保されています。

重要業績評価指標（KPI）

目標指標	現状値	目標値
製造業売上高	15,093百万円（H24センサ）	16,602百万円（H31）
（うち木材木製品業）	7,751百万円（H24センサ）	9,000百万円（H31）
（うち食品製造業）	5,962百万円（H24センサ）	6,558百万円（H31）
農林業売上高	3,120百万円（H24センサ）	3,432百万円（H31）
商工業売上高	4,916百万円（H24センサ）	5,407百万円（H31）
就業支援による新たな雇用	11人/5年間（H22～26）	25人/5年間（H27～31）
交流人口	97,183人（H26）	150,000人（H31）

※目標値は平成31年度の目標です

【目標を達成するための重点施策】

人口を維持するためには、所得をもたらす産業の形成と雇用機会の確保、その両者の連関構造を築く必要があります。町に外から所得をもたらしている産業と雇用を吸収している産業は何かという視点が必要とされ、地域経済の構造を「非基盤産業」と「基盤産業」で分類し、「稼ぐ力」のある産業を伸ばすことが重要といわれています。「非基盤産業」とは、人や企業の存在があって成り立つ産業。人や事業所がないと成り立たない産業で、人口や企業集積が必要な産業で、お金の流れは域内で循環させる産業と言われます。一方「基盤産業」は人口や企業集積とは関係なく、需要者の多くは域外に存在し域外からお金を「稼いでくる」産業です。これは地域資源に基づいた地域に密着した農林水産業であり、製造業における工場部門、サービス業でも情報通信技術の発達で基盤産業化が可能となってきています。地域の経済はこのように域外から「稼いでくる」産業がないと域内循環だけでは成立せず、人口減少の地域はこの「基盤産業」の衰退地域

でもあるといわれています。

企業誘致も一つの手段ではありますが、企業経営は永遠に継続したり絶対的な地域経済を保障するものではなく、社会の経済活動とともに移ろうものであることは否めません。従って、地域資源に基づく地域に密着した一次産業の活性化こそが域外への販売、流通を通じて価値・収益を域内にもたらす大きな可能性を持った産業といえることができます。しかし、若者に魅力ある産業とするためには、過去のような労働集約型産業からの脱却が必要であり、就労者の高齢化や就労人口の減少を抑制し、就労環境の改善・改革、システム化、法人化などが必要です。労働生産性の高い、付加価値が高い、若い世代が生きがいを持ってとりくむことができる一次産業の再構築が必要です。

①地域資源に基づく農林業の活性化と若い世代に魅力がある「稼ぐ力」のある仕事として再構築

○町内産材を活用した住宅建築への支援

- ・町産材活用の住宅団地形成によるPR効果、沿岸被災地住宅再建への町産材活用のPR等。
- ・移住者への支援、結婚支援としての住宅取得支援、空き家リフォーム支援

○木材需要の拡大推進

- ・公共施設、民間施設での町産材利用促進
- ・木質バイオマス
- ・CLT（直交集成板）

○遊休農地の有効活用

- ・集約化と特産品開発
- ・地域農業拠点づくり支援事業

②地域資源を活用した産業の創出

○雇用・就労環境の整備

新規就業による6次化等アグリビジネスへの取り組みや農林業関連地域資源を活用した特産品開発等観光・物産振興に関する起業等に対する支援措置を構築します。

- ・新規就業、新規起業への支援
- ・担い手対策事業

○地域資源を活用した産業の創出と就業機会の確保

- ・食いくプロジェクト
 - ・町産食材活用事業
 - ・6次化推進事業
 - ・地産地消のしくみづくり事業

- ・木いくプロジェクト
 - ・木製製品の商品化
- 中心地域活性化プロジェクト
 - ・住民交流拠点施設整備（旧町家をリノベーション）
 - ・歴史的町並み景観づくりへの支援
 - ・中心地域の魅力向上（イベント等による賑わいの創出）
 - ・地域資源（町家・蔵・昭和橋など）の有効活用
 - ・花の森公園整備

③観光産業振興による仕事の創出

- 中心地域活性化プロジェクト
 - ・住民交流拠点施設整備（旧町家をリノベーション）
 - ・歴史的町並み景観づくりへの支援
 - ・中心地域の魅力向上（イベント等による賑わいの創出）
 - ・地域資源（町家・蔵・昭和橋など）の有効活用
 - ・花の森公園整備
- 産業学習体験観光
 - ・栗木鉄山跡国指定
 - 国内の貴重な史跡である「栗木鉄山跡」の国指定史跡申請を行い、国指定名勝「物見山」と併せ種山ヶ原の観光価値向上
 - ・産業学習体験観光ルート設定
 - 産金～産鉄～木地師～薪炭～機織り～火縄等の産業学習体験の流れを創出し、種山ヶ原～世田米中心地域～気仙川～民俗資料館～五葉山・火縄の里～滝観洞のルートの確立
- 観光振興マネジメント（DMO）
 - ・町内の観光等に関わる関係団体の連携体制の構築・組織化を図り、魅力ある観光の商品化による交流人口の拡大
 - ・観光振興を契機として、新たな起業に取り組む事業者に対する支援制度を創設し、地域人材による観光を産業化した新たなビジネスチャンスの創出を支援

第4節 総合戦略の継続的改善

1. 総合戦略推進委員会の役割

(1) 施策評価と進捗管理の方法

- ・総合戦略推進委員会は、計画期間中継続して施策評価と進捗管理に意見を述べる役割を持つものとします。
- ・施策評価と進捗管理の方法は、毎年度住民アンケートを実施し、委員会で施策の効果や住民満足度の変遷、施策評価、アンケート内容の分析に対し意見を述べ、次年度の方向性を協議し毎年度の開発計画・新年度予算への反映を図って行くものとします。

(2) 施策評価と進捗管理の公表

- ・施策評価や進捗状況、委員会での検証内容等の結果は毎年度広報等で公表します。

(3) PDCAサイクルの確立による施策の推進

- ・総合戦略は計画年度内の開発計画・新年度予算への反映を行うため、PDCAサイクルの確立により、毎年度のローリング方式で見直しをしていくものとします。

